

第 8 勞 働

第 8 労働

県内の雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度の有効求人倍率が 1.18 倍に落ち込んだが、令和 4 年度に 1.48 倍に回復した後、令和 6 年度に 1.33 倍となっている。持ち直しの動きにやや弱さがみられるものの、求人が求職を上回って推移している状態にある。

こうした中、人手不足の企業への人材確保を支援するため、D X 人材リスキリング推進などの各種施策を通じて、D X 人材の育成を推進したほか、県立産業技術専門校における職業訓練や企業の従業員を対象としたスキルアップセミナーなどを実施した。

また、若者、中高年齢者、女性、障害者などを対象にきめ細かな就職支援等の施策を実施したほか、社会的な問題となっているカスタマーハラスメントを社会全体で防止し、就業者が安心して働くことができる環境を整えるため、群馬県カスタマーハラスメント防止条例を制定した。

労働委員会では、労働者と使用者との間の争いを解決するため、公正な立場で労働争議の調整や不当労働行為の審査等を行った。

【令和 6 年度の重点施策及び主な取組】

- 1 働きやすい職場環境づくり
 - ・群馬県カスタマーハラスメント防止条例の制定
 - ・群馬県 I T 人材育成×女性就労支援 MA I T S U R U プロジェクト
 - ・いきいき G カンパニー認証制度
 - ・働き方改革推進
- 2 人材確保支援、リスキリング推進等
 - ・D X 人材リスキリング推進
 - ・県立産業技術専門校における職業訓練、スキルアップセミナー
 - ・中小企業や小規模事業者等が運営する認定職業訓練校への支援
- 3 雇用維持・再就職に向けた支援
 - ・ジョブカフェ等における就職支援や U ・ I ターン就職支援
 - ・女性を対象とした就職支援や離職者等を対象とした職業訓練
 - ・障害者に対する就労支援・定着支援

1 労働政策費

(1) 労働経済調査分析

決算額 312千円

労使関係の実態等を総合的に把握し、行政の基礎資料を得ることを目的として、県内労働組合の組合数や組合員数等について調査を行った。

区 分	概 要	事 業 費
労 使 関 係 総 合 調 査	県内労働組合の数や組合員数など、 労働組合組織について調査	312千円

(2) 総合労働相談

決算額 6,840千円

県庁（労働政策課内）に「ぐんま県民労働相談センター」を設置し、県内の労働者や使用者から労働相談を受け、助言・情報提供を行った。また、メンタルヘルス対策として、対面及びメールによる相談を受け付け、産業カウンセラーによるアドバイスをを行った。

区 分	概 要	事 業 費
労 働 相 談	相談件数 1,177件 (労働者1,131件、使用者46件)	6,840千円
	メンタルヘルス相談件数 18	

(3) 群馬県勤労福祉センター管理運営

決算額 13,814千円

① 管理運営

(公財)群馬県勤労福祉センターを指定管理者に選定し(指定管理期間:令和2年4月1日～令和7年3月31日)、利用者が安全で快適に利用できるよう適正な管理運営に努め、勤労者の福祉向上を図った。

区 分	事業費	利用者数
管 理 委 託 料 等	13,814千円	64,377人

② 活動状況

勤労者が行う会議・研修やスポーツ・教養等の余暇活動はもとより、広く一般県民に対しても積極的に利用が促進されるよう適切な管理運営に努めた。

(4) 勤労者教育資金貸付

決算額 10,894千円

労働者及びその子弟が大学等へ進学する際に必要な資金の融資を、金融機関と協調して実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新 規 貸 付 分	1件	1,600千円	672千円
継 続 分	71	20,739	10,222
合 計	72	22,339	10,894

(注)継続分の件数・融資額は令和7年3月31日現在の数値。

(5)雇用調整対策

決算額 26,520千円

- ① 中高年齢者の就労を促進するため、シニア就業支援センターにおいて、相談・職業紹介による再就職支援や、中高年齢者と企業とのマッチング支援を行った。

区 分	相談件数	職業紹介	事業費
シニア就業支援センター	延べ821件	求職登録数 94件 求人登録数 267 就職決定数 67	7,623千円

- ② シルバー人材センター連合の運営費等を助成し、高年齢者に対して臨時的・短期的な就業機会を確保・提供した。

区 分	補助金	事業説明
シルバー人材センター連合事業費補助	8,900千円	シルバー人材センター連合を運営する群馬県長寿社会づくり財団に対し補助金交付 就業延べ人員数 891,839人日

- ③ 企業における外国人材の定着を目的として「外国人材定着支援セミナー」を開催した。

区 分	参加者数	事業費
外国人材定着支援セミナー	延べ203人	485千円

- ④ 就職氷河期世代の就労を支援するため、専用相談窓口を開設し、相談・職業紹介による再就職支援やマッチング支援等を実施した。

区 分	件数	事業費
就職氷河期世代専門相談件数	810件	9,455千円
就職決定数	54	

(6)働きやすい職場環境づくり

決算額 5,835千円

- ① 育児・介護と仕事の両立や職場における女性の活躍推進、従業員の家庭教育等のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む事業所を「いきいきGカンパニー」として認証し、働きやすい職場環境づくりを後押しした。

区 分	認証事業所	事業費
いきいきGカンパニー認証制度	1,002事業所	247千円

- ② 企業経営者や人事労務担当者等を対象に、「働きやすさ」と「働きがい」の両方を追求し、働きたくなるような魅力ある職場環境を企業が展開・推進できるよう、セミナーや意見交換による研修会等を実施した。

区 分	概要	参加者	事業費
魅力ある職場づくり	企業の経営者、人事労務担当者向けセミナー及び研修会等	延べ220人	4,257千円

- ③ 女性の管理職比率を向上させるなど、女性の活躍を推進するため、講演会及びワークショップを実施した。

区 分	概 要	参加者	事 業 費
働く女性の活躍推進	企業経営者、管理職推挙者、女性管理職や女性管理職候補者向けに講演会及び女性管理職・候補者向けにワークショップを開催	延べ79人	1,331千円

(7) 障害者雇用促進強化対策

決算額 36,424千円

① 障害者雇用促進対策

ア 障害者雇用に積極的に取り組む優良事業所等に対する表彰を実施した。

表彰事業所数	事 業 費
3社	20千円

イ 障害者の雇用促進を図るため、民間事業者に委託し、障害者就業・生活支援センターの登録者等を対象に、就業先・職場実習先の開拓等を実施した。

区 分	実 績	事 業 費
実 習 開 拓 数	1,931件	33,795千円
実 習 実 施 件 数	412	
求 人 開 拓 数	2,004	
採 用 件 数	221	

(8) 産業技術専門校運営

決算額 221,214千円

県立産業技術専門校を3か所（前橋、高崎、太田）に設置、運営することにより、群馬県の基幹産業である製造業等を支える若手技能者の養成を行った。

区 分	訓練科目	訓練生数	修了者	就職者	就職率	県内企業就職率
普通課程	14科目	242人	149人	147人	100%	93.2%

（注1）訓練生数には1年生から2年生への進級者114人を含む。

（注2）就職率は、就職者／就職希望者で算出した。

① 専門校一般運営管理・施設等維持管理

県立産業技術専門校の運営や施設・設備等の維持管理を行った。

② 実習用機械等整備

県立産業技術専門校において、職業訓練を行うための実習用機械や器工具の整備、点検、修繕を行った。

区 分	実 績	事 業 費
機械・器具整備	機械購入・機械等リース（計24種類）ほか	59,364千円

③ 産業技術専門校訓練生募集

訓練生募集パンフレットの作成、オープンキャンパス等を実施することにより、産業技術専門校のPR活動を行った。

区 分	オープンキャンパス	施設見学等
前橋産業技術専門校	13回	9回
高崎産業技術専門校	17	6
太田産業技術専門校	17	15
合 計	47	30

(9) 地域支援・地域連携

決算額 12,386千円

① スキルアップセミナー

県立産業技術専門校において、在職者等に対する職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目	修了者	事業費
在 職 者 訓 練	126コース	734人	5,907千円

(注) 在職者訓練には12時間未満のコースを含む。

② 訓練手当

公共職業安定所の指示を受けて受講する訓練生（障害のある方で一定の要件を満たす方）に対して、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき訓練手当を支給した。

支給対象者	支給額
身体障害者等21人	6,342千円

③ 高校連携

教育委員会との連携により、高校生向けの各種事業を実施した。

区 分	事業内容	事業費
高校生スキルカレッジ	期 間：令和6年7月～令和6年12月 受講者：60人	138千円

(10) 離職者等再就職訓練

決算額 277,610千円

民間の教育機関や企業等に職業訓練及び就職支援業務を委託し、離転職者等の早期の再就職を支援した。

区 分	訓練科目	入校者	修了者	事業費
委 託 訓 練	63コース	464人	436人	277,610千円

(11) 障害者能力開発

決算額 15,623千円

障害者の早期就業を促進するため、民間教育機関や企業等に委託し、職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目	入校者	修了者	事業費
障 害 者 委 託 訓 練	18コース	23人	22人	15,623千円

(12) 技能振興

決算額 71,507千円

① 技能検定

技能者のレベルアップを図るため、技能検定試験（国家試験）の受検を促進した。

区 分	実施職種	実施作業	受検申請者	合格者	事業費
前 期	40職種	65作業	1,519人	848人	68,664千円
後 期	44	58	877	455	
合 計	62	113	2,396	1,303	

(注) 実施職種及び実施作業の計は重複があるため前期、後期の合計と一致しない。

② 技能五輪大会出場選手強化補助

「第62回技能五輪全国大会」に出場する群馬県選手を支援するため、強化練習費や派遣費について助成を行った。

その結果、令和6年度の状況は下表のとおりであった。

区 分	参加職種	参加者数	入 賞 者 数	事業費
技能五輪全国大会	11職種	19人	8人 (金賞1名、銀賞1名、 銅賞2名、敢闘賞4名)	190千円

(13) 認定職業訓練

決算額 29,415千円

在職者等の技能向上を図るため、知事の認定を受けた職業訓練法人等が実施する認定職業訓練校の運営について、指導を行うとともに、訓練経費の一部を助成した。

区 分	補 助 対 象 団 体	補 助 金
運 営 費 補 助	職業訓練法人前橋職業訓練協会ほか12団体	29,206千円

(14) 人材育成支援

決算額 807千円

若手技能者の育成を図るため、優秀技能者の表彰や、ものづくり体感事業への助成などを行った。

区 分	実 績	事業費
若 年 優 秀 技 能 者 表 彰	表彰実施：1職種1人	807千円
も の づ く り 体 感	ものづくり体験指導： 小学校5校、参加者230人	
学 生 溶 接 技 術 競 技 大 会	大会の開催：参加者延べ103人	

(15) リスキリング推進

決算額 50,864千円

① DX人材リスキリング推進

DX推進人材の育成を目的にリスキリングに取り組む企業の拡大を図るため、参加企業に対するリスキリングプログラムの提供、国助成金の活用などを伴走支援し、県内企業がリスキリングに取り組む際の好事例の創出、普及啓発を実施した。

区 分	参加企業数	事業費
業務効率化コース	9社	9,398千円
新事業創造コース	3	

② D X 産業人材育成支援

県内企業でD X 推進を担う人材を育成することを目的に、求職者や在職者を対象にD X 推進に必要とされる知識・スキルの習得・向上を図る講座を実施した。

区 分	概 要	参加者	事業費
基本コース（8講座）	基礎知識を習得する講座	146人	20,000千円
専門コース（4講座）	企業が必要とする人材を育成する講座	29	

③ I T 人材育成×女性就労支援 M A I T S U R U プロジェクト

育児・介護等により就労が制限されやすい女性の就労を支援するため、IT人材育成講座を実施した。

区 分	概要	受講者	就職等 決定者	事業費
キャリアスタート講座	ITスキル基礎講座	49人	11人	21,466千円
フロントエンドエンジニア育成講座	プログラミング言語 基礎講座	30	8	
ぐんま女性IT人材育成 講座（SAP講座）	基幹システム講座	30	22	

(16) プロフェッショナル人材活用

決算額 23,671千円

① プロフェッショナル人材戦略拠点

ア 潜在的成長力の高い中堅・中小企業を中心に、新商品開発、新規販路開拓をはじめとした新たなチャレンジを積極的に促し、その実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用をサポートするため、群馬県産業支援機構に「群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、相談対応やマッチング支援を行った。

区 分	件 数
相 談 件 数	250件
人材紹介会社への取次件数	139
マ ッ チ ン グ 成 約 件 数	65

イ 中小企業向けのセミナーを開催し、事業の周知及び攻めの経営を促すための啓発を行った。

区 分	参加人数
中小企業に対する副業人材の傾向・活用事例に関するセミナー	117人

(17) 若者就職対策

決算額 124,057千円

① 若者就職支援

若者と企業のミスマッチの解消やフリーター等非正規雇用者の正社員化を図るため、県内2か所の「若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）」において、個々のニーズに応じたきめ細かなカウンセリングや職業紹介、就職後の定着まで

一貫した就職支援を行った。

・若者就職支援センター利用実績

区 分	高 崎	東毛 (桐生)	合 計	事業費
延べ来所者数	5,745人	2,146人	7,891人	60,782千円
登 録 者 数	953	335	1,288	
就 職 者 数	600	262	862	

② U・Iターン就職支援・人材確保育成・企業情報発信・良質な雇用確保プロジェクト

県内へのU・Iターン就職を促進するため、学生向け就職関連イベントを開催するとともに、県公式U・Iターン就職支援ポータルサイトにおいて県内就職情報を発信した。また、製造業を中心とした県内企業の人材確保を目的に非正規労働者、離職者、移住希望者等を対象とした合同企業説明会、企業訪問バスツアー等を実施した。

区 分	回数	参加者（相談者）数等	事業費
合同企業説明会 （対面及びオンライン実施）	4回	企 業 150社 学 生 等 177人	54,422千円
インターンシップ		登録企業 958社 件 数 延べ183件	
県外在住学生への インターンシップ交通費補助		学 生 5件	
県内企業訪問バスツアー	2	参加者数 25人	
県内企業との交流会 （県単独開催）	6	企 業 53社 学 生 99人	
大学と企業の交流会 （上毛新聞社との共催）	1	企 業 62社 大 学 62校	
製造業向け「職場づくり・人材確保」セミナー	1	参加者数 80人	
大学職員向け県内企業情報の発信	1	大 学 15校	
企業の採用力向上セミナー	7	参加者数 延べ200人 参加企業数 延べ152社	

③ マッチング支援

首都圏からの移住を促進するため、移住支援金制度の対象となるマッチングサイトを運営したほか、企業向けの求人広告作成支援セミナーを開催した。

区 分	件 数	事 業 費
マッチングサイトへの求人掲載件数	212件（年度末時点） 380（年間掲載数）	4,358千円
求人広告作成支援セミナー参加者数	32人	

④ ニート自立支援

15歳～49歳の若年無業者（ニート）の職業的自立を促進するため、支援拠点である「ぐんま若者サポートステーション」及び「東毛常設サテライト」に対し、臨床心理士等の配置やジョブトレーニングの委託等の運営支援を行った。

・若者サポートステーション利用実績

区 分	利用実績	事業費
臨 床 心 理 士 相 談	238人	3,137千円
ジョブトレーニング	81	

⑤ 奨学金返還支援

若者の県内就職や定着を図るため、県内の中小企業等が従業員へ奨学金の返還支援を行った場合に、企業が従業員へ返還支援した額の1/2（従業員一人あたり最大6万円）の補助を実施した。

区 分	利用実績	事業費
奨学金返還支援	企業 10社	1,359千円
	従業員数 40名	

2 労働委員会費

（１）労働委員会運営

決算額 32,821千円

労働委員会規則に基づき総会及び公益委員会議を次のとおり開催した。

区 分	回数	主 な 議 題
総 会	19回	係属事件の報告、委員会運営事項
公益委員会議	22	係属事件の合議、組合の資格審査

（２）労働委員会事務局運営

決算額 2,144千円

① 労働争議調整

ア 労働争議調整事件の取扱件数は0件であった。

イ 個別的労使紛争あっせん事件の取扱件数は3件で、2件が解決、1件が打ち切り（不参加以外）で終結した。

区 分	申 請 者			
	労働者側	使用者側	双 方	計
取 扱 件 数	3件	件	件	3件

区 分	終 結						翌年度繰越
	解決	打切り (不参加)	打切り (不参加以外)	取下げ	不開始	計	
取 扱 件 数	2 件	件	1 件	件	件	3 件	件

② 不当労働行為及び組合資格の審査

ア 不当労働行為の救済申立事件の取扱件数は、6 件（うち前年度からの繰越 6 件）で、3 件が終結し、3 件が翌年度へ繰越となった。

区 分		係 属		
		前年度繰越	新 規	計
取 扱 件 数		6 件		6 件
事 項 別	不 利 益 取 扱 い	3		3
	団 体 交 渉 拒 否	2		2
	支 配 介 入	4		4
	報復的不利益取扱い			

(注) 事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。

区 分		終 結				翌年度繰越
		命令・ 決定	和解	取下	計	
取 扱 件 数		2 件	件	1 件	3 件	3 件
事 項 別	不 利 益 取 扱 い	1			1	2
	団 体 交 渉 拒 否	1			1	1
	支 配 介 入	1		1	2	2
	報復的不利益取扱い					

(注) 事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。

イ 労働組合資格審査の取扱件数は、9 件（うち前年度からの繰越 6 件）で、6 件が終結し、3 件が翌年度へ繰越となった。

区 分		係 属		
		前年度繰越	新 規	計
取 扱 件 数		6 件	3 件	9 件
事 由 別	不 当 労 働 行 為	6		6
	委 員 推 薦		3	3
	法 人 登 記			
	総 会 決 議			

区 分		終		結		翌年度 繰 越
		審 査 結 果		取 下 打 切	計	
		適 格	不 適 格			
取 扱 件 数		5 件	件	1 件	6 件	3 件
事 由 別	不 当 労 働 行 為	2		1	3	3
	委 員 推 薦	3			3	
	法 人 登 記					
	総 会 決 議					